



9月11日にオンライン開催により第4回正副会長会が行われ、第2次補正予算や日本身体障害者福祉大会のあり方に関する検討が行われました。

第4回正副会長会開催 臨時理事会・評議員会開催へ

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL03-3565-3399(代)
FAX03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

8月28日開かれた第3回正副会長会の継続協議事項として、第2次補正予算の協議と、日本身体障害者福祉大会のあり方に関する協議が行われました。第2次補正予算は、職員1名の増員に伴う人件費の補正となります。日本身体障害者福祉大会のあり方に関する検討については、大会を実施する団体の大きな負担とならないような適切な規模や、円滑な開催方法などについて検討を行うため、委員会を設置することとし、臨時理事会を開催し、補正予算とともに議案提案していくこととなりました。なお、臨時理事会は10月12日に、臨時評議員会は11月13日に開催予定です。その他日身連の運営について副会長がこれまで以上に関わっていくことが重要であることから、阿部会長から所掌事項(財

政検討委員会に関すること、施策検討委員会に関すること、組織強化(加盟団体活性化)に関すること、障害者の社会参加に関すること、身体障害者相

全社協政策委員会幹事会の動向

全国社会福祉協議会(以下、「全社協」といふ)・政策委員会は、社会福祉政策の充実を図ることを目的に設置され、豊かな福祉社会をめざし、社会福祉政策に関する提言、要望、調査研究等を行っています。日身連からは、阿部一彦会長が全社協・障害関係団体連絡協議会会長として参加しています。

この枠組みを参考に、2030年までの活動の方向性と将来像に関するビジョンを加盟団体の皆さまとともに作成していきたいと抱負が語られました。

8月31日に開催された政策委員会では、社会保障や福祉政策の動向、各構成組織での要望活動等の情報共有のほか、令和6年度概算要求を踏まえた今後の取組みについて協議が行われました。また、令和2年2月に全社協が策定した「福祉ビジョン2020」(※)の中間年の検証に向けて開催される検証準備委員会について報告が行われました。福祉ビジョンは、2040年を見据え2030年迄を取組み期間とし、8つの取組みの方向性が提起されています。日身連としても、障害領域にとらわれず、福祉分野の連携協働の必要性が示された取組みについて関心をもって注視していくことが必要と考えています。

- ◆全社協福祉ビジョン2020
- ① 重層的に連携・協働を深める(社福は地域ネットワークの中心として活動等)
- ② 多様な実践を増進する(居宅から施設までニーズに応じた多様なサービスの開発等)
- ③ 福祉を支える人材(福祉人材)の確保・育成・定着を図る
- ④ 福祉サービスの質と効率性の向上を図る(ICT等技術の活用促進等)
- ⑤ 福祉組織の基盤を強化する(資金確保と雇用の安定化、非営利組織や企業等との協働促進等)
- ⑥ 国・自治体とのパートナーシップを強める(地域生活課題解決に向けた積極的な政策提言等)
- ⑦ 地域共生社会への理解を広げ参加を促進する(地域住民との信頼関係の構築と情報発信等)
- ⑧ 災害に備える(平時からの体制整備を図るための公的資金の確保と法整備の実現等)

談員に関すること、要望書・ヒアリング・政党等に関すること(など)が提案され、それぞれの役割分担のもと取り組んでいくことが確認されました。